

岡山県の財政状況



岡山県
OKAYAMA PREFECTURE

2021年10月18日

目次

I	岡山県の紹介	1
---	--------	---

II	令和3年度当初予算のポイント	4
----	----------------	---

III	新型コロナウイルス感染症対策	9
-----	----------------	---

IV	基金・外郭団体の状況	
----	------------	--

	主な基金の状況	10
--	---------	----

	外郭団体の状況	11
--	---------	----

V	2020年度決算の状況	
---	-------------	--

	(1) 普通会計決算見込額の状況	12
--	------------------	----

	(2) 財政指標の状況	15
--	-------------	----

	(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況	16
--	----------------------	----

	(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況	17
--	-----------------------	----

VI	地方公会計制度について(2019年度決算)	
----	-----------------------	--

	地方公会計制度に基づく決算の状況	18
--	------------------	----

VII	岡山県の起債運営について	
-----	--------------	--

	(1) 安定的発行に向けた取組	20
--	-----------------	----

	(2) 今後の見通し	21
--	------------	----

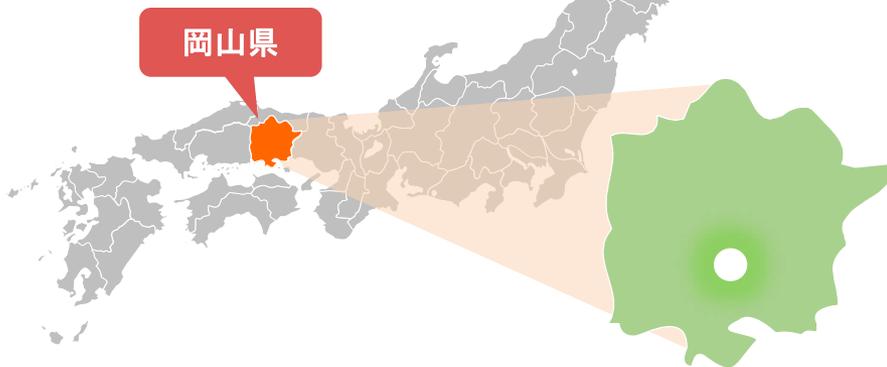
	(3) 令和3年度の岡山県の引受体制	22
--	--------------------	----

	お問い合わせ先	23
--	---------	----

I 岡山県の紹介(1)



岡山に伝わる、桃太郎とオニ(温羅)の伝説をモチーフにした、岡山県のマスコット



	岡山県	都道府県順位	出典
面積	7,114km ²	17位	国土地理院「R2年全国都道府県市区町村別面積調」
人口	189万人	20位	総務省「R1人口推計」
県内総生産(名目)	7兆8,132億円	21位	内閣府「H29年度県民経済計算年報」
一人当たり県民所得	284万円	30位	
標準財政規模	4,217億60百万円	24位	総務省「R2年度地方財政状況調査(決算統計)関係計数資料」
財政力指数(3か年平均)	0.535	20位	

温暖で
災害の少ない
「晴れの国」

降水量1mm
未満の日数

全国1位

岡山県 276.8日

全国平均 247.8日

(気象庁資料
1981~2010の平年値)

震度4以上の
地震の発生回数

全国3位

(少ないほうから)

岡山県 19回

全国平均 68.1回

(気象庁「震度データベース」
1923~2020の合計)

都道府県立図書館来館者等数 **全国2位**

	来館者数	個人貸出冊数
岡山県	96万人	137万冊
全国平均	37万人	38万冊
順位	2位	2位

((公社)日本図書館協会「『日本の図書館』2020年調査票」)

有効求人倍率 **全国2位**

岡山県 1.59

全国平均 1.18

厚生労働省「一般職業紹介状況」
2020年平均

大学・短大数 **全国3位**

(人口10万人当たり)

岡山県 1.43校

全国平均 0.89校

文部科学省
「R2年度学校基本調査」

医師数 **全国4位**

(人口10万人当たり)

岡山県 308.2人

全国平均 246.7人

厚生労働省
「H30年度医師・歯科医師・薬剤師統計」

防犯ボランティア団体構成員数 **全国1位**

(人口1万人当たり)

岡山県 412.9人

全国平均 198.4人

警察庁
2020年公表資料

I 岡山県の紹介(2)

交通の要衝、中四国のクロスポイント

高速道路

- 東西南北に延びる高速道路が、県内2か所でクロス

実延長 **全国9位**

岡山県 298.7km

全国平均 191.9km

面積1千km²当たり
実延長 **全国7位**

岡山県 41.99km

全国平均 23.87km



※ 岡山ICからの2時間圏域には大阪、広島、米子、高知まで含まれる

(国土交通省「道路統計年報2020」を基に算出)

鉄道

- JR岡山駅には8路線が乗り入れる
- 中四国の全ての県庁所在地へ乗換なしで行けるのは岡山のみ



**JR岡山駅
8路線乗り入れ**

港湾

- 港湾取扱貨物量が全国9位(中四国1位)の水島港や、全国53位の宇野港などを有する
- 水島港は、国の国際バルク戦略港湾に選定

穀物

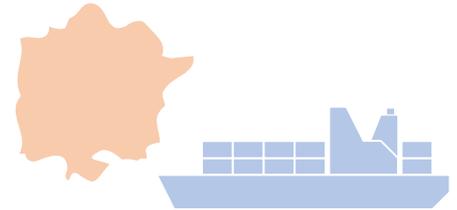
- 水島港
- 鹿島港
- 志布志港
- 名古屋港
- 釧路港

鉄鉱石

- 水島港・福山港
- 木更津港

石炭

- 徳山下松港
- 宇部港
- 小名浜港



※ 国際バルク戦略港湾：
産業及び生活に欠かせない資源、穀物等のバルク貨物を大型船で一括大量輸送できる港湾を国が選定し、「選択」と「集中」により国際競争力の強化を図ろうとするもの

空港

- 地方管理空港では最長の3,000m滑走路を有する
- 国内・国際7路線が就航



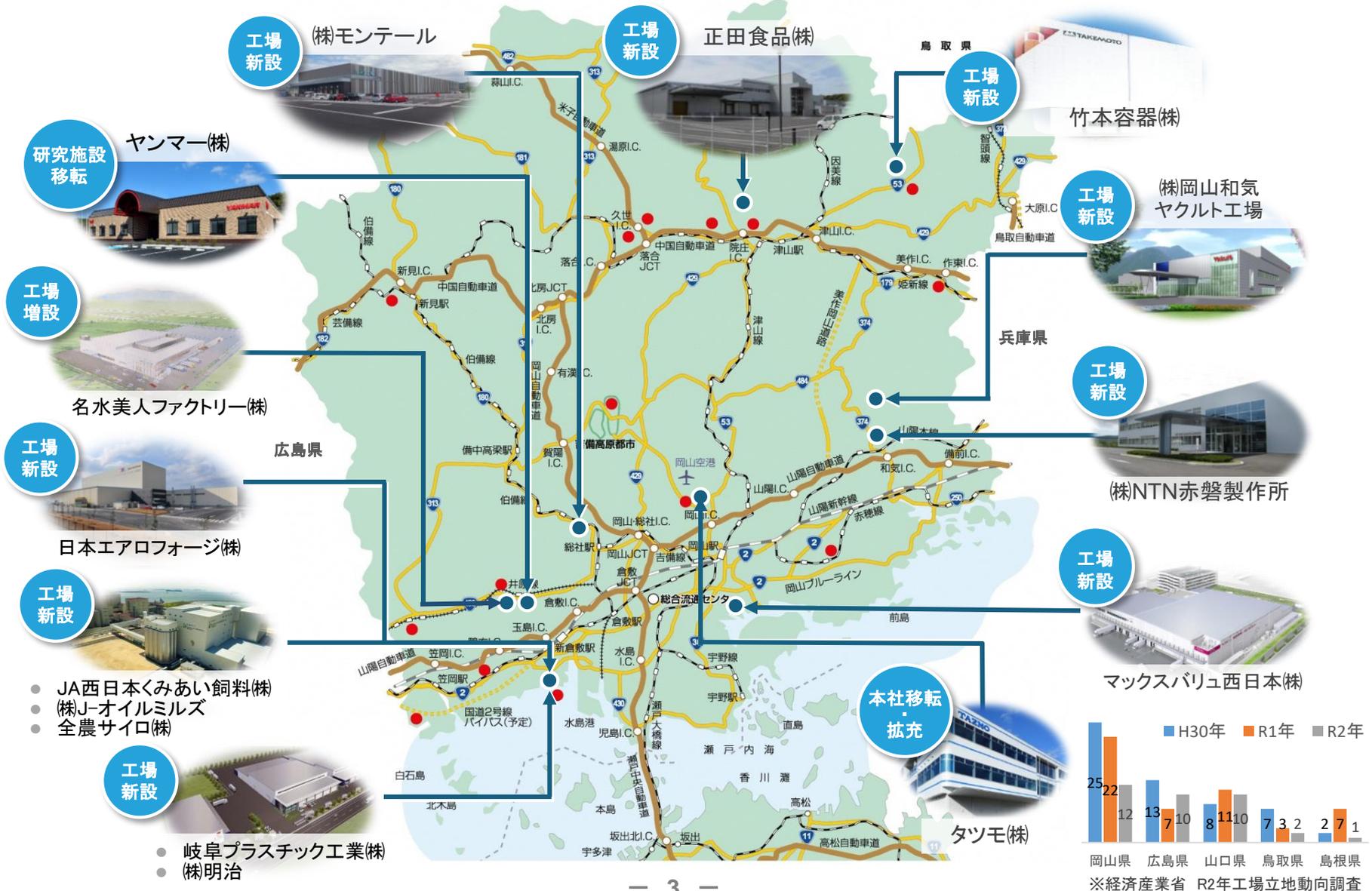
国内線	国際線
● 東京(1日9~10往復)	● ソウル(1日1往復)
● 沖縄(1日1往復)	● 上海(1日1往復)
● 札幌(1日1往復)	● 香港(週2往復)
※季節運航(7~9月)	● 台北(1日1往復)

(2021年夏の運航計画ベース)

これらの地理的優位性が物流拠点施設の集積につながっており、1~3類倉庫の床面積は中四国1位

I 岡山県の紹介(3)

企業立地の動向 ～優位性を活かして県内に優良企業が次々に進出～



II 令和3年度当初予算のポイント(特色)

第3次晴れの国おかやま生き生きプラン

- 第3次晴れの国おかやま生き生きプランは、県政において最上位に位置付けられる総合的な計画であり、県政推進の羅針盤として、将来の目指すべき岡山の姿を描く長期構想と、その実現に向けて、令和6(2024)年度までに重点的に取り組む行動計画という2つの性格を併せ持つものです。



県政の基本目標

すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き生き岡山」の実現

3つの重点戦略と17の戦略プログラム

	当初予算	戦略プログラム名
I. 教育県岡山の復活	95億円 (R2:96億円)	① 学ぶ力育成 ② 徳育・体育推進 ③ グローバル人材育成
II. 地域を支える産業の振興	549億円 (R2:518億円)	① 企業誘致・投資促進 ② 企業の「稼ぐ力」強化 ③ 観光振興 ④ 儲かる農林水産業加速化 ⑤ 働く人応援
III. 安心して豊かさが実感できる地域の創造	805億円 (R2:925億円)	① 保健・医療・福祉充実 ② 結婚・妊娠・出産応援 ③ 子育て支援充実 ④ 防災対策強化 ⑤ 暮らしの安全推進 ⑥ 持続可能な中山間地域等形成 ⑦ 快適な環境保全 ⑧ 生きがい・元気づくり支援 ⑨ 情報発信力強化

令和3年度当初予算

3つの重点戦略 **合計 1,449億円** (R2:1,539億円)

※ 社会保障関係費は含んでいません ※ 3つの重点戦略に分類しがたいものは除いています

Ⅱ 令和3年度当初予算のポイント(特色)

当初予算のポイント

- 「新型コロナウイルス感染症による社会変化への対応」と「豪雨災害からの復旧・復興」に加え、岡山の未来を担う子どもたちの「教育の再生」と、豊かな県民生活を支える雇用や税収の基盤となる「産業の振興」に引き続き重点的に予算配分し、県民生活の充実につながる好循環を加速させるための施策を盛り込みました。



次ページ以降で、主な事業を紹介します ▶

II 令和3年度当初予算のポイント(特色)

教育県岡山の復活

- 教育の再生に向けた成果が出始めたところであり、Society5.0の到来などによる社会変化等を踏まえながら、引き続き、下記のような重点事業等に取り組むことにより、教育県岡山の復活を目指します。

令和3年度予算の概要

令和3年度の主な重点事業

学ぶ力育成プログラム

キャリア教育の推進／子どもたちの学力が伸びる仕組みづくり／教師の授業力の向上／就学前教育の質の向上／高等学校における学力の向上 など

➡ **85億円** (R2:89億円)

■ 私立学校の安定的な経営のための私学助成拡充 **拡**

- ・ 教育環境の維持向上などを図るため、経常費補助金等の私学助成を拡充します。

■ GIGAスクール構想の推進 **拡**

- ・ 児童生徒1人1台端末を効果的に活用するため、支援体制の強化や活用方法の研究を実施します。

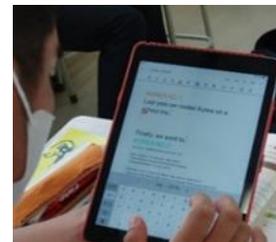
■ 教師業務アシスタント配置事業 **拡**

- ・ 教員の事務作業を支援するアシスタントを配置し、教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。

生き活き指標

「授業の内容はよく分かる」と回答した児童生徒の割合

小6	82.9%(H30) → 85.0%(R6目標)
中3	73.9%(H30) → 76.0%(R6目標)



徳育・体育推進プログラム

不登校等を生まない学校づくりの推進／道徳教育を中心とした規範意識の確立／暴力行為等への対策の推進／青少年の健全育成・非行防止対策の推進／子どもたちの体力の向上 など

➡ **7.4億円** (R2:4.3億円)

■ 体育授業スペシャルサポーター派遣事業 **新**

- ・ 小学校の体育授業において、教員とともに指導に入る外部人材を派遣します。

生き活き指標

「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合

小5男	70.7%(R元) → 75.0%(R6目標)
小5女	54.1%(R元) → 60.0%(R6目標)



グローバル人材育成プログラム

国際的に活躍できる人材の育成／Society5.0に向けた人材の育成／時代の変化に対応した魅力ある学校づくり など

➡ **2.1億円** (R2:2.5億円)

■ 留学促進バーチャルフェア

- ・ 留学経験者・関係機関によるセミナーや海外大学との相談会等をオンラインで実施します。



II 令和3年度当初予算のポイント(特色)

地域を支える産業の振興

- 戦略的企業誘致の推進や中小企業等の持続的な成長・発展支援、滞在型観光等に向けた観光振興の取組を中心とした、下記のような重点事業等に取り組むことにより、さらなる産業の振興を図ります。

令和3年度予算の概要		令和3年度の主な重点事業	
企業誘致・投資促進プログラム	戦略的誘致施策の推進／企業ニーズに応じた産業用地の確保／県内への国内拠点設置の促進／水島港の機能強化 など ➡ 249億円 (R2:260億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産業団地開発支援事業 新 <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村が行う産業団地開発事業の経費に対して、無利子貸付を行います。 	
企業の「稼ぐ力」強化プログラム	企業の持続的な成長・発展支援／Society5.0の時代に対応するイノベーションの推進／地域特性を生かしたマーケティング戦略の展開 など ➡ 124億円 (R2:47億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 産学連携スタート補助金 新 <ul style="list-style-type: none"> ・ 初めて大学との共同研究を行う中小企業に対し、共同研究に必要な経費の一部を補助します。 ■ 5G活用チャレンジ！IoT研究開発等支援事業 新 <ul style="list-style-type: none"> ・ 5G利用環境の整備や5Gを活用したIoT等の研究開発支援などを行います。 	
観光振興プログラム	滞在型観光の推進／多様な主体と連携した魅力発信／国・地域の特性を踏まえたインバウンド戦略の展開と航空ネットワークの拡充 など ➡ 11億円 (R2:12億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ destinations キャンペーンを契機とした持続可能な観光地づくり 拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 観光素材開発や二次交通の整備、デジタルマーケティングを活用したプロモーション展開などを行います。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> 生き活き指標 観光消費額 1,737億円 (H27～R元平均) → 1,750億円 (R6目標) </div>	
儲かる農林水産業加速化プログラム	マーケティングの強化とブランディングの推進／海外でのブランド確立による輸出拡大／桃・ぶどうの供給力の強化 など ➡ 161億円 (R2:188億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 県産農産物オムニチャネル戦略推進事業 拡 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外に通じる岡山ブランドの価値向上のため、対面とオンラインの両面からマーケティング活動を展開します。 	
働く人応援プログラム	若者の県内定着を進める就職支援／県内企業の発展を担う人材の還流・定着の支援／意欲や能力に応じて活躍できる働き方の推進 など ➡ 3.7億円 (R2:11億円)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「オール岡山女性活躍推進プラットフォーム」の設置と活用 新 <ul style="list-style-type: none"> ・ 産学官の実務担当者を中心に、女性活躍に向けた事業ニーズの把握や反映、事業成果等の県下全域、業界全体への横展開を行います。 	

II 令和3年度当初予算のポイント(特色)

防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

- 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」(令和2年12月8日閣議決定)に呼応した施策について、機を逃さず予算措置を講じます。

投資的経費

R3当初予算 約**841**億円 + R2経済対策補正 約**209**億円 = 約**1,050**億円

参考: R2当初予算 約940億円

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

激甚化する風水害や巨大地震等から命や財産を守るため、流域治水やインフラ施設の老朽化対策等を推進します。



道路

- 道路施設の老朽化対策
 - 道路法面の落石や崩壊対策
- 道路施設 橋梁、トンネル、舗装等



落石防護柵整備

砂防

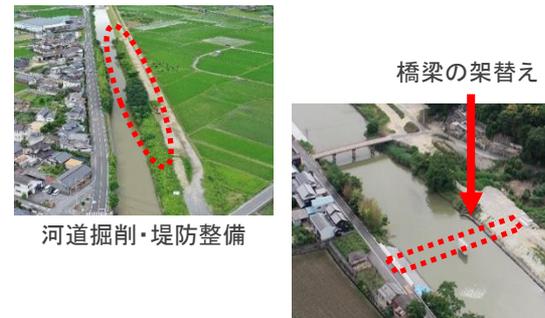
- 土砂災害防止施設の整備
- 土砂災害防止施設
砂防、地すべり、急傾斜対策施設



砂防施設整備

河川

- 河道掘削や堤防整備、橋梁架替え等
- 河川管理施設(排水機場等)の老朽化対策



河道掘削・堤防整備

橋梁の架替え

農業生産基盤整備事業費

担い手への農地集積・集約化を加速化し、生産性の向上を図るため、農地の大区画化や排水対策等のための整備を推進します。

※ 写真はイメージであり、実際の施工内容とは異なる場合があります。

農業生産基盤整備の実施例



Ⅲ 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症への対応

- 令和2年度の新型コロナウイルス感染症への対応に係る予算総額は1,030億円（内992億円は国庫支出金）
- 令和3年度においても国庫支出金を最大限活用。当初予算は総額359億円を計上し、これまでに『感染拡大防止策と医療提供体制の整備』及び『地域経済の維持と事業の継続のための支援』総額828億円の補正予算を編成

令和3年度予算(9月補正予算(追加分)まで)

(単位:億円)

項目	予算額	財源		
		国庫	その他	一財
当初予算	359	288	68	2
補正予算 (9月補正予算(追加分)まで)				
感染拡大防止策・ 医療提供体制整備	611	605	2	5
地域経済維持・ 事業継続支援	217	217	-	-
補正予算合計	828	822	2	5
予算合計	1187	1110	70	7

補正予算の事業概要

感染拡大防止策と医療提供体制の整備

611億円

- ・休業又は時短要請に協力する飲食店等への協力の支給
- ・ワクチン接種を促進するための医療機関、企業等への支援
- ・感染症患者を受け入れる医療機関における病床等の確保の支援

地域経済の維持と事業の継続のための支援

217億円

- ・外出機会の減少の影響を受け経営状況が厳しい事業者への支援

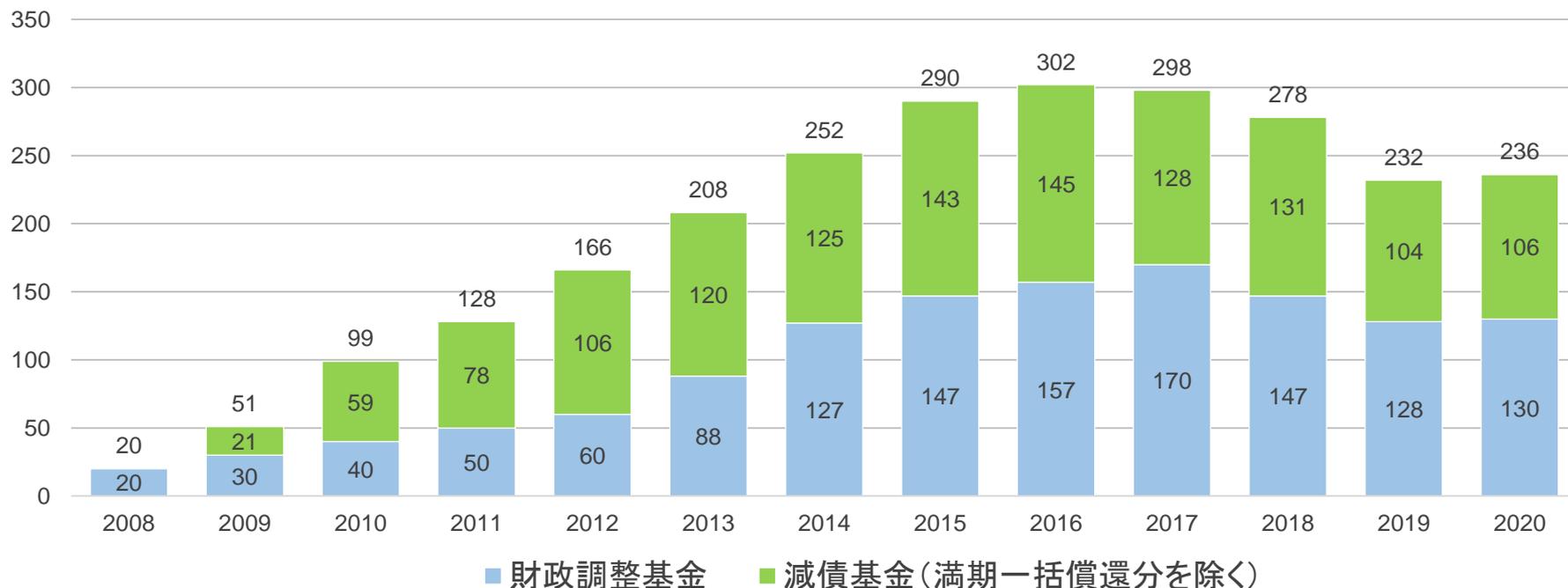
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と計算結果が一致しない場合があります

IV 基金・外郭団体の状況

主な基金の状況

- 1998年度に枯渇状態となった財政調整基金について、行財政改革の成果により増加傾向であったが、災害対応に係る取り崩し等により、2020年度決算見込では130億円に減少
- 県債管理基金(減債基金)についても、将来の償還に備えるため着実な積立を行い、2020年度決算見込では満期一括分を除いた残高が106億円となっている。

徹底した行財政改革に取り組んできた結果捻出した財源を、豪雨災害からの復旧事業に活用



IV 基金・外郭団体の状況

外郭団体の状況

- 外郭団体の見直しを進めた結果、2008年度に53団体あった外郭団体は、2021年度までに37団体に減少



- チボリジャパン(株)
- (財)吉備高原保健福祉のむら事業団
- (財)岡山県総合展示場
- 岡山県スポーツ振興財団
- (財)岡山県開発公社
- 岡山県住宅供給公社
- (社)岡山県農地開発公社
- (社)岡山県畜産公社
- (財)児島湖浄化センター周辺対策基金
- (公財)岡山県福祉事業団



- (福)吉備の里
- 岡山県農業信用基金協会
- (公財)岡山県育英会
- (公財)岡山県建設技術センター
- 岡山県漁業信用基金協会

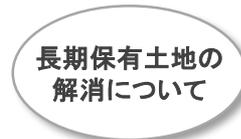


- (公社)岡山県文化連盟
- 倉敷ファッションセンター(株)

- 地方三公社の状況



1973年5月1日



2012・2013年度で、買い戻しを進め、全ての長期保有土地を解消



7人(常勤2人)
※2021.4.1現在



2012・2013年度は、各年度に県へ14億円の寄附を行ったことから純利益では赤字となったが、2014年度は黒字に転換



- 2010年3月31日解散
- 解散時に県は貸付金約75億円のうち約54億円を債権放棄し、残額の約21億円を代物弁済により回収

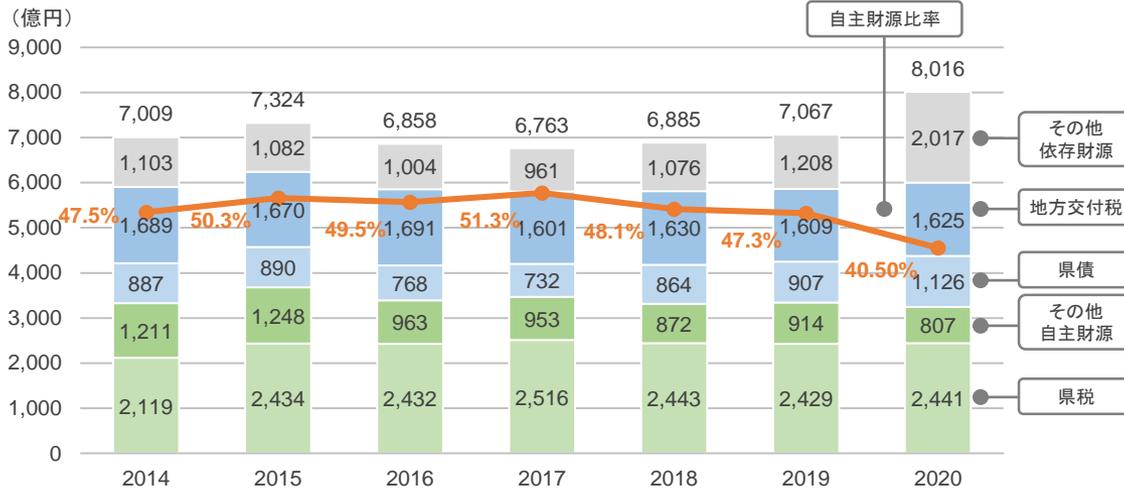


- 2006年3月31日解散
- 解散時に残余財産分配約30億円

V 2020年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳入構造の推移



歳入総額

8,016億18百万円

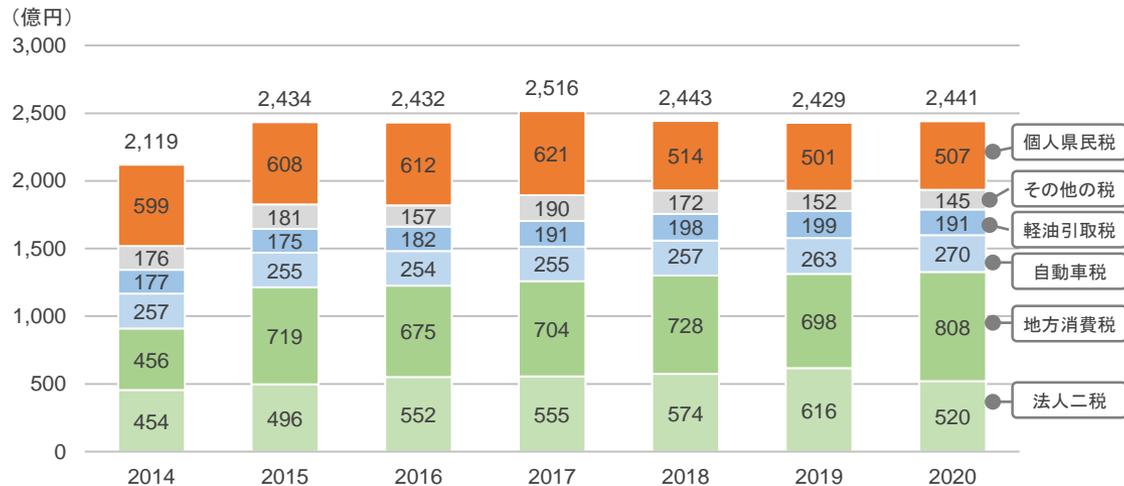
対前年度13.4%

歳出総額

7,788億26百万円

対前年度11.5%

県税収入の推移



実質収支

167億89百万円

前年度 11億70百万円

※ 実質収支は、S52(1977)年度以降44年連続の黒字

単年度収支

156億19百万円

前年度 △2億59百万円

実質単年度収支

158億31百万円

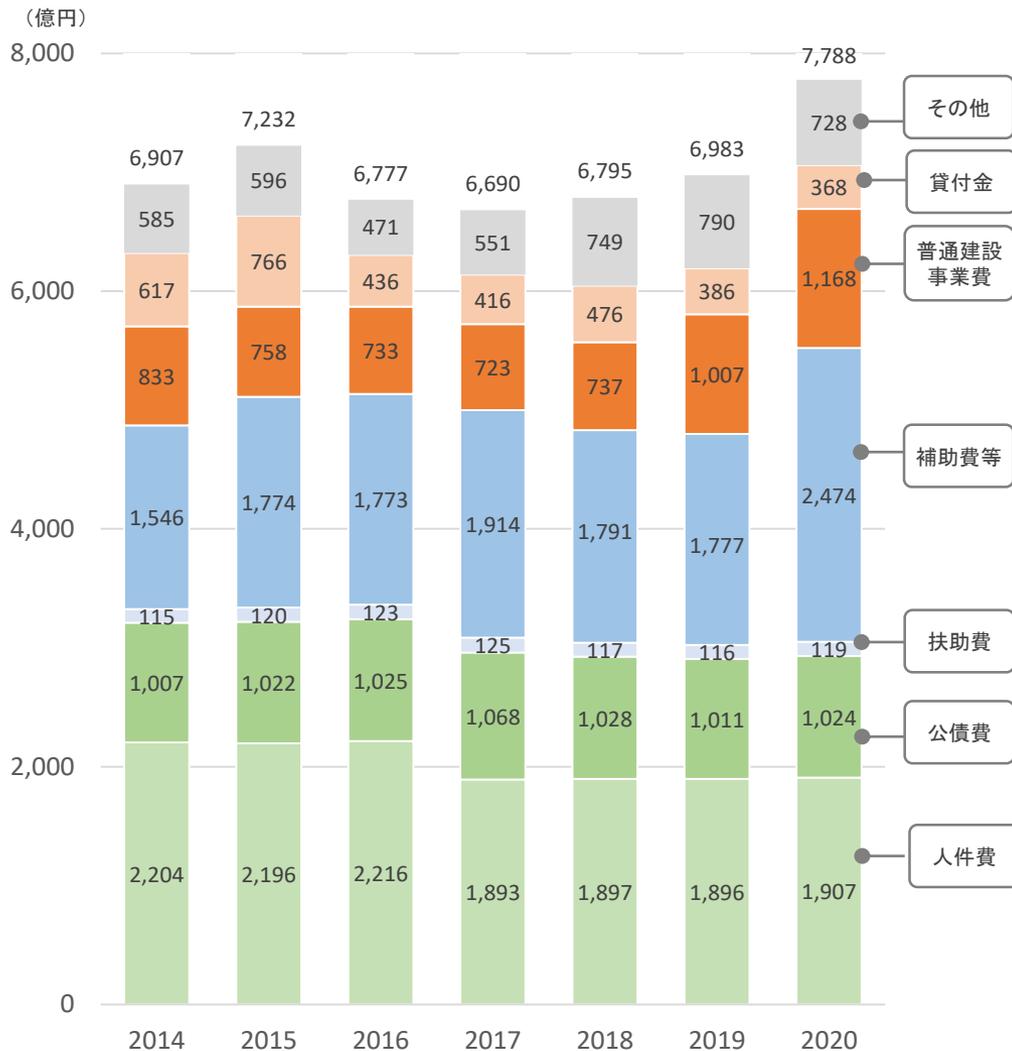
前年度 △21億57百万円

※ 実質収支のうち、155億98百万円は国から概算交付された国庫補助金の事業費確定による不用額

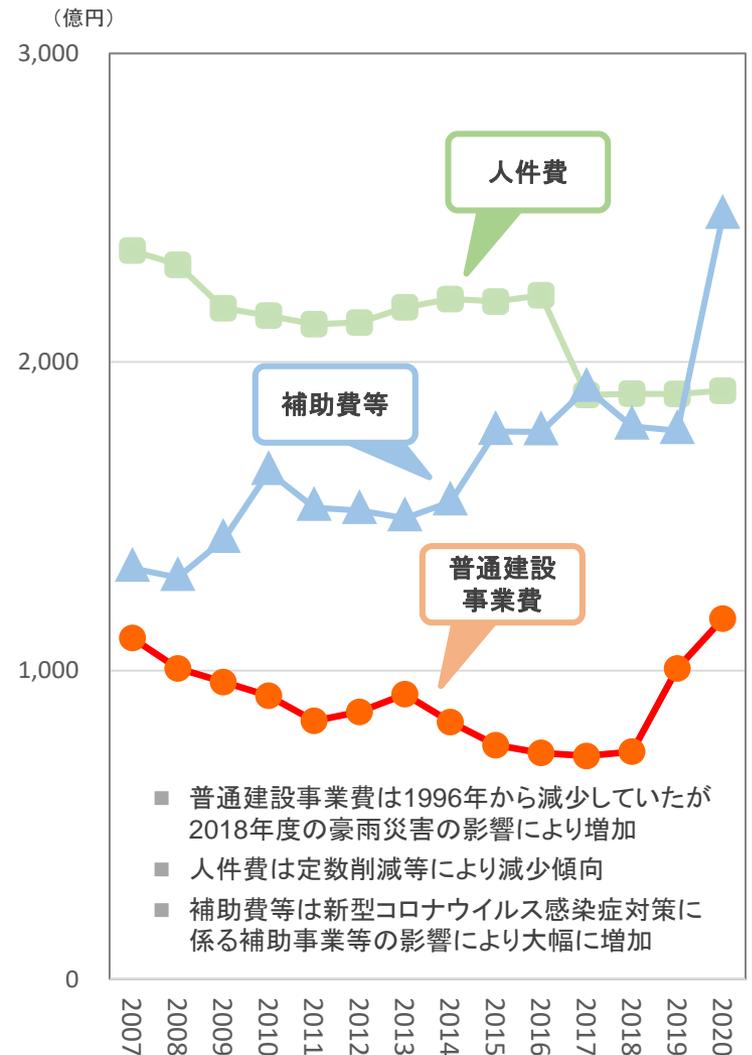
V 2020年度決算の状況

(1) 普通会計決算見込額の状況

歳出構造の推移



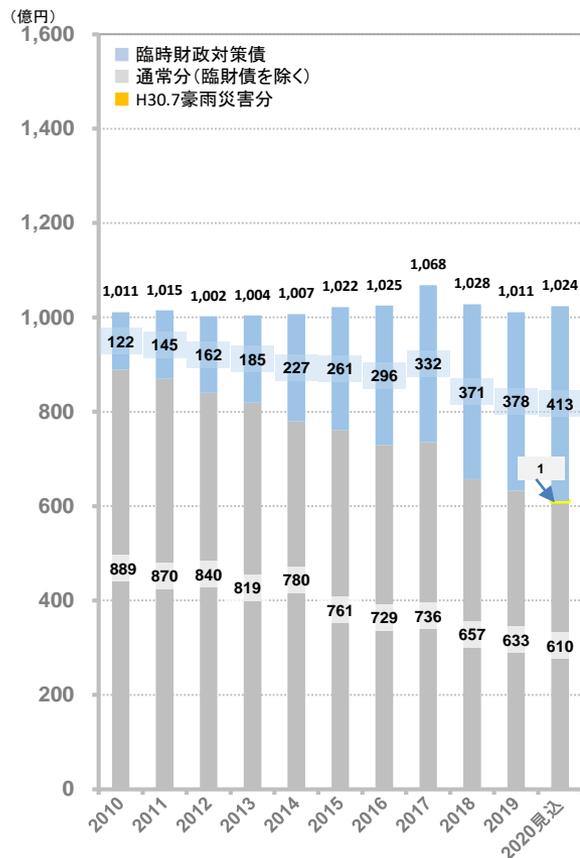
主な歳出項目の推移



V 2020年度決算の状況

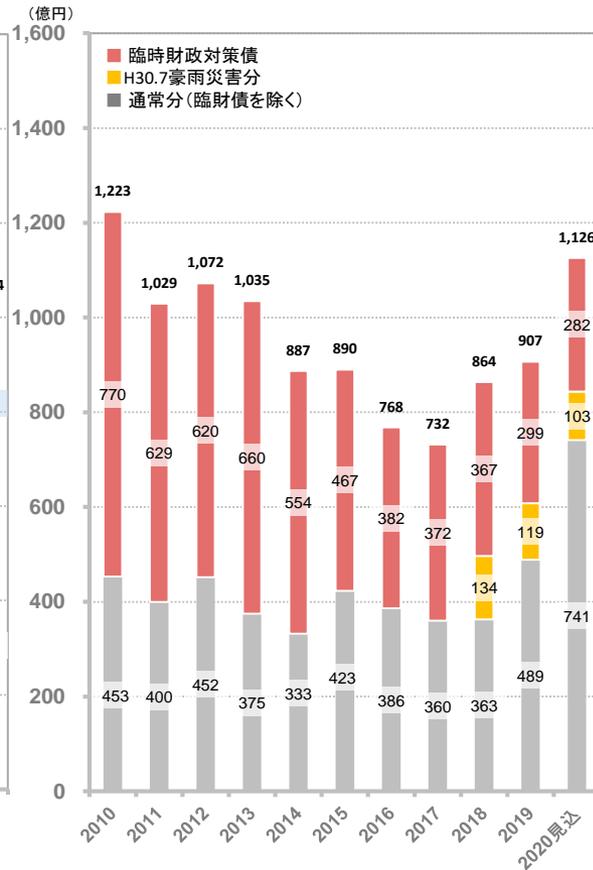
(1) 普通会計決算見込額の状況

公債費の推移



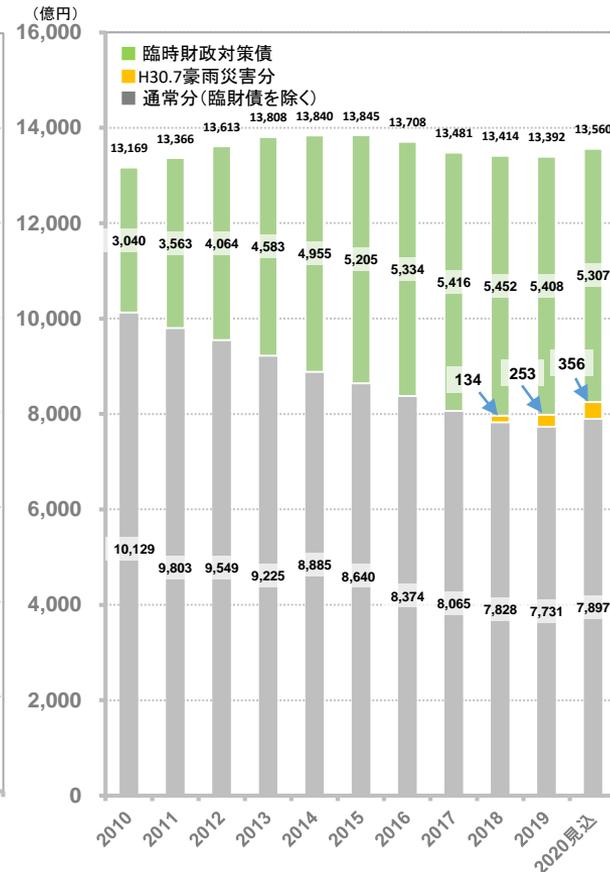
- 2003年度(1,270億円)が公債費のピーク
- 臨時債を除く公債費は概ね減少傾向

県債発行額の推移



- 2003年度(1,559億円)が県債発行のピーク
- 2018年度以降は平成30年7月豪雨災害関連事業の影響で発行額が増加
- 2020年度は減収補填債等の発行により、通常分(臨時財政対策債を除く)の発行額が増加

県債残高の推移



- 臨時債を除く県債残高は減少傾向
- 2011年度以降、通常分の残高が1兆円以下に減少

V 2020年度決算の状況

(2) 財政指標の状況

財政健全化判断比率等

■ 実質公債費比率

※ 早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	8.7%
2位	神奈川	9.2%	
3位	群馬	9.9%	
.	.	.	
34位	新潟・佐賀	16.0%	
36位	岡山・岐阜	16.1%	
38位	愛媛	16.2%	
.	.	.	
全国平均			13.5%

2020年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	1.4%
2位	島根	5.5%	
3位	岐阜	5.9%	
.	.	.	
25位	埼玉	10.9%	
26位	岡山	11.3%	
.	徳島	11.3%	
.	.	.	
全国平均			10.2%

■ 将来負担比率

※ 早期健全化基準 400%

2007年度	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	82.9%
2位	沖縄	132.2%	
3位	鳥取	151.3%	
.	.	.	
32位	滋賀	250.8%	
33位	岡山	253.3%	
34位	広島	258.3%	
.	.	.	
全国平均			222.3%

2020年度 (速報値)	全国順位	都道府県名	比率
	1位	東京	24.2%
2位	沖縄	41.5%	
3位	青森	95.8%	
.	.	.	
24位	高知	187.9%	
25位	岡山	192.9%	
26位	長崎	193.2%	
.	.	.	
全国平均			171.3%

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率、公営企業会計の資金不足比率については、いずれも該当なし
- 将来負担比率には、法改正に伴う算定式の変更により、2016年度からおかやまの森整備公社への短期貸付金を含む

その他の財政指標

■ 経常収支比率

2009年度 95.7% (全国平均 95.9%、全国27位) ➡ 2019年度 98.4% (全国平均 93.2%、全国42位)

■ 財政力指数

2009年度 0.548 (全国平均 0.516、全国18位) ➡ 2020年度 0.535 (全国平均 0.523、全国20位)

V 2020年度決算の状況

(3) 公営企業会計(法適用)の決算状況

(単位:億円)

年度		電気事業			工業用水道事業			流域下水道事業		
		2020	2019	増減	2020	2019	増減	2020	2019	増減
収益適収支	事業収益	28.8	27.8	1.0	35.5	35.5	0.0	53.2	56.1	△ 2.9
	営業収益	28.7	27.6	1.1	32.7	33.1	△ 0.4	25.1	25.7	△ 0.6
	事業費用	22.5	23.0	△ 0.5	27.4	26.7	0.7	55.7	55.6	0.1
	営業費用	22.0	22.3	△ 0.3	26.8	25.9	0.9	54.4	54.0	0.4
	収支差引	6.3	4.8	1.5	8.1	8.8	△ 0.7	△ 2.5	0.5	△ 3.0
資本的収支	資本的収入	7.0	17.0	△ 10.0	4.2	7.2	△ 3.0	17.8	12.5	5.3
	資本的支出	10.9	22.4	△ 11.5	27.5	20.6	6.9	21.9	17.9	4.0
	収支差引	△ 3.9	△ 5.4	1.5	△ 23.3	△ 13.4	△ 9.9	△ 4.1	△ 5.4	1.3
貸借対照表	資産の部	214.2	209.9	4.3	411.8	406.4	5.4	518.8	530.6	△ 11.8
	負債の部	43.9	44.0	△ 0.1	91.9	94.6	△ 2.7	446.5	455.9	△ 9.4
	資本の部	170.3	165.9	4.4	319.9	311.8	8.1	72.3	74.7	△ 2.4
	自己資本金	145.1	142.8	2.3	295.0	287.6	7.4	40.5	40.4	0.1
	剰余金	25.2	23.1	2.1	24.9	24.2	0.7	31.8	34.3	△ 2.5

- 電気事業(水力・太陽光発電)
 - ・ 旭川第一・第二発電所など計19発電所
 - ・ 最大出力合計 64,930kW
 - ・ 年間供給電力量(2020) 209,272,594kWh

中国電力へ売電

- 工業用水道事業
 - ・ 水島工水 給水能力日量 708,000m³
 - ・ 笠岡工水 " 49,700m³
 - ・ 勝央工水 " 4,200m³

水島工業地帯等へ給水

- 流域下水道事業
 - ・ 児島湖流域下水道浄化センター 69,693,552m³

流域関連市町へ下水道機能を提供

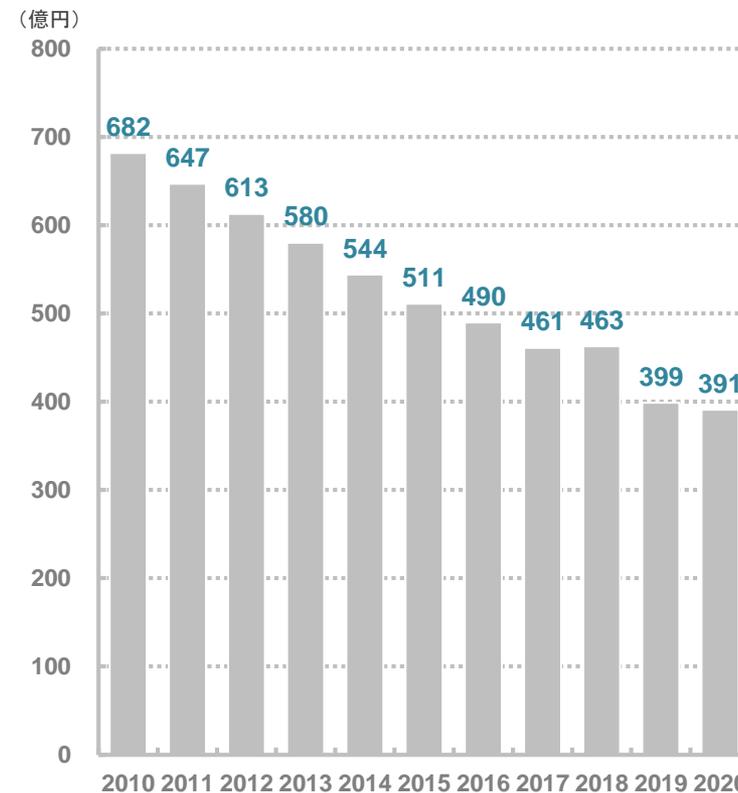
引き続き、安定的なサービスの提供を行い、地域に貢献していくため、「岡山県企業局経営計画2019～2028」及び「児島湖流域下水道経営計画」に基づき効率的な経営に努める。

V 2020年度決算の状況

(4) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

		(億円)					
会計名	事業名	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 残高	
県営食肉地方卸売 市場特別会計	市場事業	11.1	11.0	0.0	0.0	19.2	
	と畜事業						
内陸工業団地及び流通業務 団地造成事業特別会計	宅地造成事業 (その他)	30.1	8.6	21.5	21.5	56.0	
港湾整備事業特別 会計	港湾整備事業	66.2	44.0	22.2	22.2	310.9	
	宅地造成事業 (臨海)						
— (一般会計に含まれる)	特定環境保全 公共下水道事業	0.7	0.7	0.0	0.0	4.8	

公営企業(法非適用)債残高の推移



企業債残高は約391億円
(岡山県全体の起債残高1兆4,093億円の約2.8%)

※2019年4月1日から流域下水道事業会計が公営企業会計(法適用)に移行したため企業債残高が減少

VI 地方公会計制度について(2019年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

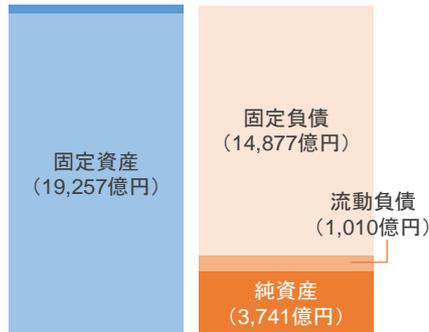
貸借対照表

(単位:億円)

区分	2019年度	2018年度	増減	区分	2019年度	2018年度	増減
資産の部				負債の部			
1固定資産	19,257	19,598	▲ 341	1固定負債	14,877	14,967	▲ 89
(1)有形固定資産	16,562	16,867	▲ 305	(1)地方債	13,130	13,163	▲ 33
①事業用資産	4,735	4,844	▲ 108	(うち臨時財政対策債)	(5,507)	(5,523)	(▲15)
②インフラ資産	11,700	11,898	▲ 198	(2)長期未払金	27	29	▲ 1
③物品	126	126	0	(3)退職手当引当金	1,587	1,629	▲ 42
(2)無形固定資産	16	17	▲ 1	(4)損失補償等引当金	111	116	▲ 5
①ソフトウェア	13	14	▲ 1	(5)その他	23	30	▲ 7
②その他	3	3	0	2流動負債	1,010	997	13
(3)投資その他資産	2,679	2,714	▲ 35	(1)1年内償還予定地方債	840	829	11
①投資及び出資金	1,299	1,300	▲ 1	(うち臨時財政対策債)	(312)	(300)	(11)
②投資損失引当金	▲ 130	▲ 129	▲ 1	(2)賞与等引当金	138	136	2
③長期延滞債権	27	30	▲ 3	(3)預り金	32	33	▲ 1
④長期貸付金	350	354	▲ 4	負債合計	15,887	15,964	▲ 76
⑤基金	1,136	1,161	▲ 26	資産の部			
⑥徴収不能引当金	▲ 2	▲ 2	0	1固定資産等形成分	19,502	19,888	▲ 386
2流動資産	371	424	▲ 54	2余剰分(不足分)	▲ 15,762	▲ 15,830	68
(1)現金預金	116	123	▲ 7	純資産合計			
(2)未収金	11	11	▲ 1	3,741			
(3)短期貸付金	13	12	1	4,059			
(4)基金	231	278	▲ 46	▲ 318			
(5)その他	0	0	▲ 0	負債及び純資産合計			
(6)徴収不能引当金	▲ 1	▲ 1	0	19,628			
資産合計	19,628	20,022	▲ 394	20,022			

貸借対照表

流動資産(371億円)



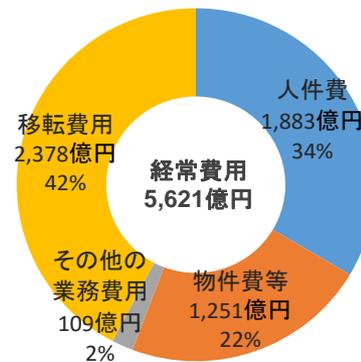
- **資産は、1兆9,628億円**
(昨年度対比で394億円、2%の減)
事業用資産とインフラ資産が約84%を占める
昨年度と比べ、道路などの固定資産が341億円減少したことなどにより、総額が減少
- **負債は1兆5,887億円**
(昨年度対比で76億円、0.5%の減)
負債のうちの大部分は地方債が占めており、固定負債は89億円減少
- **純資産は318億円の減**

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	金額	構成比	区分	金額	構成比
経常費用	5,621	100.0%	経常収益	224	
1業務費用	3,244	57.7%	1使用料及び手数料	103	
(1)人件費	1,883	33.5%	2その他	121	
①職員給与費	1,579	28.0%	純経常行政コスト	5,397	
②賞与等引当金繰入額	138	2.5%	臨時損失	194	
③退職手当引当金繰入額	115	2.0%	1災害復旧事業費	183	
④その他	52	0.9%	2資産除売却損	9	
(2)物件費等	1,252	22.3%	3投資損失引当金繰入額	1	
①物件費	577	10.3%	4損失補償等引当金繰入額	—	
②維持補修費	198	3.5%	5その他	0	
③減価償却費	476	8.5%	臨時利益	7	
(3)その他の業務費用	109	1.9%	1資産売却益	1	
①支払利息	83	1.4%	2その他	5	
②徴収不能引当金繰入額	2	0.0%	純行政コスト	5,585	
③その他	24	0.4%			
2移転費用	2,378	42.3%			
(1)補助金等	1,704	30.3%			
(2)社会保障給付	102	1.8%			
(3)他会計への繰出金	121	2.1%			
(4)その他	451	8.0%			

経常費用の内訳



- **純経常行政コストは5,397億円**
職員給与や賞与等引当金繰入額などの人件費が1,883億円
市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支的的なコストが2,378億円
- **純行政コストは5,585億円**

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

VI 地方公会計制度について(2019年度決算)

地方公会計制度に基づく決算の状況

純資産変動計算書

(単位:億円)

科目	合計	固定資産等形成分(不足分)	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	4,059	19,888	▲15,830
純行政コスト	▲5,585		▲5,585
財源	5,331		5,331
税収等	4,476		4,476
国県等補助金	855		855
本年度差額	▲254		▲254
固定資産等の変動(内部変動)		▲322	322
有形固定資産等の増加		243	▲243
有形固定資産等の減少		▲488	488
貸付金・基金等の増加		559	▲559
貸付金・基金等の減少		▲637	637
資産評価差額	▲3		▲3
無償所管換等	▲62		▲62
その他	0		0
本年度純資産変動額	▲318	▲386	68
本年度末純資産残高	3,741	19,502	▲15,762

■ 本年度末の純資産残高は3,741億円

純行政コストの抑制を推進。結果、純資産は前年度末純資産残高と比べ、318億円、7.8%の減

純資産変動計算書

純行政コストが増加、純資産が減少

4,059億円



3,741億円



2018年度

2019年度

資金収支計算書

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
【業務活動収支】		【投資活動収支】		【財務活動収支】	
1 業務支出	5,756	1 投資活動支出	780	1 財務活動支出	936
(1) 業務費用支出	2,806	(1) 公共施設等整備支出	240	(1) 地方債償還支出	929
① 人件費支出	1,923	(2) 基金積立金支出	153	(2) その他の支出	7
② 物件費等支出	776	(3) 投資及び出資金支出	2	2 財務活動収入	907
③ 支払利息支出	83	(4) 貸付金支出	386	(1) 地方債発行収入	907
④ その他の支出	24	2 投資活動収入	751	財務活動収支	▲29
(2) 移転費用支出	2,950	(1) 国県等補助金収入	123		
① 補助金等支出	2,276	(2) 基金取崩収入	225		
② 社会保障給付支出	102	(3) 貸付金元金回収収入	389		
③ 他会計への繰出支出	121	(4) 資産売却収入	3		
④ その他の支出	451	(5) その他の収入	11		
2 業務収入	5,993	投資活動収支	▲29		
(1) 税収等収入	5,037				
(2) 国県等補助金収入	732				
(3) 使用料及び手数料収入	103				
(4) その他の収入	121				
3 臨時支出	186				
(1) 災害復旧事業費支出	183				
(2) その他の支出	2				
業務活動収支	52				

■ 業務活動収支は52億円のプラス/投資活動収支は29億円のマイナス/財務活動収支が29億円のマイナス
資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行うことができています

資金収支計算書における県の財政運営動向

業務活動	投資活動	財務活動	考えられる理由
+	+	-	活動全般を抑制し、借金の返済を優先している
-	-	+	借入も行い、大規模なインフラ整備を行っている
+	-	-	税収等の範囲内で活動できており、借金の返済もできている
-	+	+	収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている
-	+	-	税収が不足しているが、投資抑制で借金を返済している
-	-	+	業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存している

本県の資金収支計算書はこちらに該当します

※各項目毎に四捨五入しているため、合計とは一致しないことがある

VII 岡山県の起債運営について

(1) 安定的発行に向けた取組

資金調達の多様化等

金利変動リスクの分散

- 調達年限の多様化
- 調達時期の平準化

資金調達先の多様化

- 提案枠募集による調達
- 市場公募債の発行
- 共同発行債への参加
- **主幹事方式の導入**

低利な調達の実現

市場公募債の導入

地方債を取り巻く環境の変化(地方債協議制度の見直し、臨時財政対策債の急増等)

資金調達手段の多様化による安定的な資金調達

- 2007年度から「市場公募地方債」の発行
- 2008年度から市場公募地方債の複数回発行
- 2009年度から共同発行市場公募地方債へ参加
- **2017年度から主幹事方式により超長期債を発行**

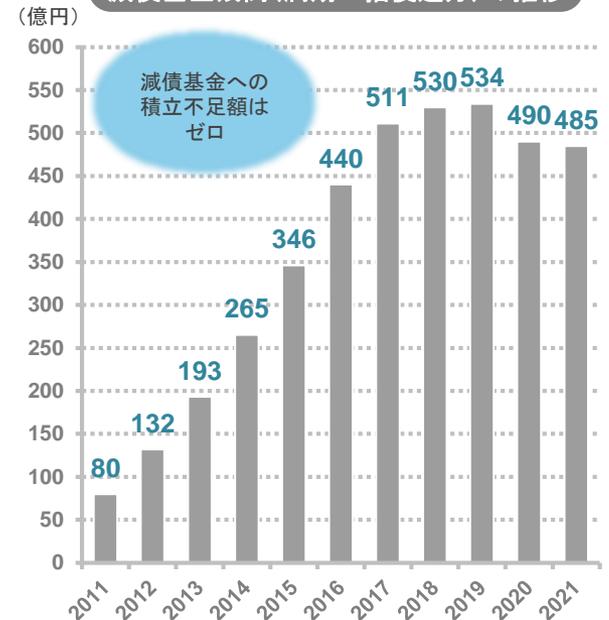
市場公募債発行額の推移

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021(予定)
10年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
20年							100	100	100	100	100
共同債	150	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
発行額	350	300	300	300	300	300	400	400	400	400	400

減債基金への確実な積立

市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール(発行額の1/30など)に基づき減債基金へ確実な積立を実施

減債基金残高(満期一括償還分)の推移



2011年度から減債基金の債券運用を開始し、公債費負担を軽減

VII 岡山県の起債運営について

(2) 今後の見通し

県債残高の将来推計(2021年2月時点)

※一般会計ベース

(億円)



- 豪雨災害分は増加傾向の見込みだが、今後の事業進捗により2023年をピークに減少見込み
- 臨時財政対策債は増加、通常分は2023年をピークに減少見込みであり、県債全体では緩やかに増加していく見込み

VII 岡山県の起債運営について

(3) 令和3年度の岡山県の引受体制

個別債発行計画

	第1回(主幹事)	第2回	第3回
発行日	2021年8月20日	2022年1月下旬予定	2022年3月下旬予定
条件決定日	2021年8月6日	2022年1月上旬予定	2022年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円	100億円
年限	20年(定時償還)	10年(満期一括)	10年(満期一括)

投資家の購入機会の拡大

市場での流通量を増加

投資家層の拡大

引受主幹事構成

構成メンバー	大和証券(事務)	東海東京証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券

シンジケート団構成

(単位:%)

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	SMBC日興証券	9
みずほ銀行	17	大和証券	9
三井住友銀行	2	みずほ証券	9
トマト銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9
三菱UFJ銀行	1	野村證券	9
あおぞら銀行	1	東海東京証券	6
新生銀行	1	しんきん証券	3
銀行 計(7社)	41	岡三証券	3
		ゴールドマン・サックス証券	1
		中銀証券	1
		証券 計(10社)	59

※令和3年度シンジケート団は編成前

岡山県債の市場
への更なる浸透

お問い合わせ先

岡山県総務部財政課（担当：中江、妹尾）



住所

〒700-8570 岡山県岡山市北区内山下二丁目4番6号

TEL

086-226-7231

FAX

086-221-6798

E-mail

zaisei@pref.okayama.lg.jp

岡山県総務部財政課ホームページ



URL

<http://www.pref.okayama.jp/soshiki/8/>

県債発行情報やIR関連情報を掲載しています

- 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません
- 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません